

# 子どもを安心して産み育てやすい環境づくりに関する

## 教育民生委員会所管事務調査報告書

### 1 政策課題及びその背景

近年、核家族化とともに夫婦共働き世帯が増えている。また、女性の就労時間は年々増加している一方、働く女性の家事・育児にかかる時間は変わらずに推移している。このことから、周囲の身近な人からのサポートを受ける機会が減り、働く時間が増えたことで、これまで以上に母親の育児負担感が増していることが推測できる。

このため、第一子の育児に手いっぱいな状態となり、第二子、第三子を持った場合に想定される様々な事態に不安を覚え、出産の躊躇に繋がる。これが常態化すると、将来的には少子化や人口減少に繋がり、究極的には市の衰退を招く事態になることが想定される。

子育て世代が抱えている不安を解消する子育て支援施策が充実すれば、市の人口減少の歯止め、あるいは増加が見込まれ、地域や経済の活性化につながることを期待される。

以上のことから、「子どもを安心して産み育てやすい環境づくり」を政策課題に設定したところである。

### 2 所管事務調査の経過及び概要

#### (1) 委員間討議による現状把握と一般質問による現状確認

平成 29 年 11 月以降、市総合計画やその他行政資料を基に、設定した政策課題に関する市の現状を把握しながら議員全員協議会や委員会所管事務調査の場で議論を深め、論点を組み立てた。

市の現状把握においては、総合計画の中の政策課題に関わる次の 2 つの施策に着目した。

##### ①『親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実』

重点戦略「いつまでも住み続けたいと思うまちづくり」  
～基本施策「出愛いと地元愛の育みプロジェクト」

##### ②『子育て環境の充実』

基礎戦略 2 「総合力豊かな人材を育てるまちづくり」

### ～基本施策「子育て支援の充実」

いずれの施策も給付や保育料軽減、保育所整備事業などハード面の事業が中心で、ソフト面の事業は子育て支援センター事業のみとなっていること、また、市総合計画における重点戦略「出愛いと地元愛の育みプロジェクト」で目指している、「地域（お年寄りなど）と学校（子ども）の日常的繋がりを生む、共生型のコミュニティ空間の創造」の取り組みについて、施策に直結した事業がないことなどを基に議論を展開し、論点を形成。第18回久慈市議会定例会議（平成30年2月20日、21日開催）において、上山昭彦委員長、佐々木栄幸委員の2名が委員会設定課題に関する一般質問を行い、市政の現状を確認した。

### (2) ヒアリング調査の実施

平成30年5月12日、中央市民センターにおいて、久慈市保育園保護者連合会役員16名に対し下記事項のヒアリング調査を行い、その時点での論点を検証した。なお、ヒアリングの調査事項は次のとおりである。

- ①地域における子育て支援の場について
- ②地域における子どもの遊び場について
- ③周囲からのサポート・理解について
- ④子どもの一時預かり等について
- ⑤子どもの病中・病後の預かりについて
- ⑥仕事と子育ての両立について
- ⑦地域における子どもの居場所について

### (3) 先進地事例調査の実施

ヒアリング調査の結果から論点をさらに絞り、これを基に他市の事例研究を行った上で、平成30年7月11日から13日にかけて埼玉県和光市、千葉県柏市、青森県八戸市において、論点検証のための先進地事例調査を行った。（別紙1のとおり）

なお、7月30日に所管事務調査を開催し、3市の調査結果に対する意見について、次の点について取りまとめた。

- ①ニーズ調査の徹底について
- ②市と社会福祉協議会が一体となった子育て政策の取り組み
- ③子育て支援の取り組みの宣伝について
- ④市民団体の交流による子育て支援に関わる人材・団体育成について
- ⑤子育て支援の場、遊ばせる場として保育園及び園庭の開放について
- ⑥子育て支援を雇用の場へ
- ⑦その他子育て支援・交流の場の形成について

### 3 調査結果（政策課題に対する委員会の考え）

#### (1) ニーズ把握の徹底と情報発信

子育て支援サービスは、地域性や情報不足、使い勝手を理由に気軽に利用されていないことから、解消するための手段として委員会の考えを次のとおり取りまとめた。

- ① 子育て支援政策を進めるにあたっては、産前から児童期にかけて関わりの深い行政の各部局が一体的・継続的に連携し、母子を囲む家庭環境や頼れる人の有無などの聞き取り調査を行うことにより、潜在的なニーズを掘り起こし、どのような施策が求められているかを正確に把握し、将来的にはネウボラに繋がるような体制を整えるべきと考える。
- ② 子育て支援の場、子どもを遊ばせる場が活用されるよう、子育て支援専門のホームページの開設や無料アプリの導入など、（ロコミも含めて）子育て世代が知りたい情報を得やすい方法で周知すべきと考える。

※参考となる先進事例

・導入費・ランニングコスト無料の子育て情報アプリの導入。

#### (2) 地域内の子育て支援・日常的な多世代交流の場の形成

子育て支援の場や子どもを遊ばせる場が市中心部に集中していることから、解消するための手段として委員会の考えを次のとおり取りまとめた。

- ① 市総合計画の重点戦略「出愛いと地元愛の育みプロジェクト」における『共生型の地域コミュニティ空間』の形成に向けて、地域の高齢者がサロンのように集う場を利用した子育て支援・育児相談、中高生が子どもたちとふれ合えるような場の提供等、地域内に多世代が日常的に交流する場を形成すべきと考える。
- ② 市内の保育園や市民センター等の地域の既存の施設を日常的に活用することで、市中心部だけでなく、郊外の地域にも子育て支援

の場や子どもを遊ばせる場を展開・充実させるべきと考える。

※参考となる先進事例

- ・ 地域の高齢者がサロンのように集う場を利用した子育て支援・育児相談、中高校生が子どもたちとふれ合えるような場の日常的な提供等。

### (3) 子育て支援の受け皿となる人材・団体の育成

保護者のニーズを踏まえた子育て支援サービスを充実させ、継続して実施していくための手段として、委員会の考えを次のとおり取りまとめた。

- ① 子育て環境をさらに充実させるため、経済的負担の軽減や施設整備に加え、子育てサロンやファミリーサポート、一時預かり等、保護者のニーズを踏まえた子育て支援を実施できるよう、子育て支援の受け皿となる人材・団体の育成についても施策を展開すべきと考える。
- ② 人材育成にあたっては、次世代の担い手となる若い人たちの活動意識を醸成させるため、学生や高校生も活動に巻き込み、単に人的資源の確保を目指すだけでなく、多世代交流や将来に向けた取り組みとして実施すること。また、全てボランティアありきではなく、有償への移行についても検討し、継続して担い手を確保できるよう努めるべきと考える。

※参考となる先進事例

- ・ 子育て情報誌の編集、子育てフォーラムの開催、行政と子育て支援団体等との意見交換会の開催などによる交流

## 4 所管事務調査等の開催状況

別紙2のとおり